

【日本貿易統計（23 年 3 月）】

輸出は軟調な推移が続く

～2022 年度は輸出・輸入金額ともに二桁増～

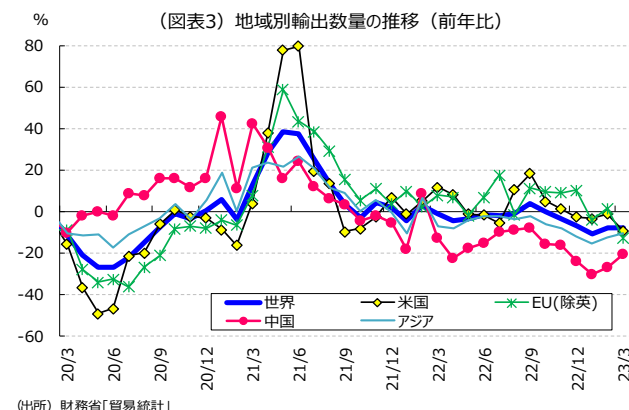
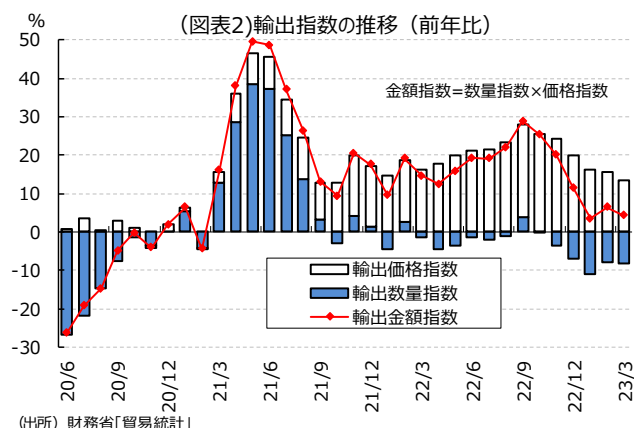
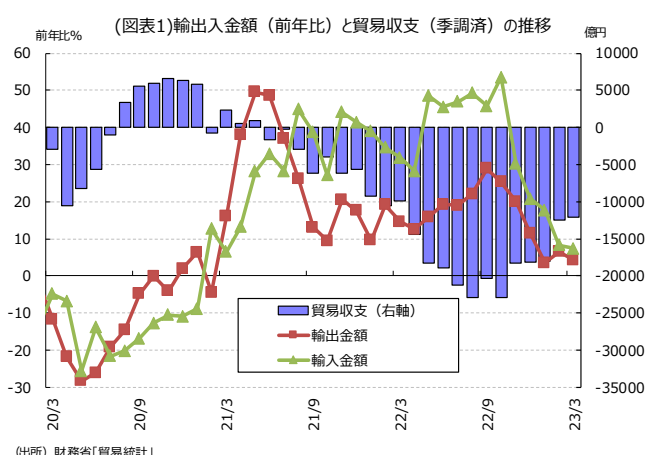
経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. 輸出金額の伸びは鈍化

財務省から発表された 3 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+4.3%（2 月：同+6.5%）、輸入金額が同+7.3%（同+8.3%）と、いずれも前月から伸びが鈍化した（図表 1）。

輸出金額の前年比を価格と数量に分解すると、価格指数が前年比+13.6%（同+15.5%）だったのに対し、数量指数は同▲8.1%（同▲7.8%）となった（図表 2）。輸出の実勢を示す数量指数は、これで 6 カ月連続のマイナスとなった。輸入金額の前年比を価格と数量に分解すると、価格指数が前年比+10.2%（同+17.4%）と、前月から伸びが鈍化、数量指数は同▲2.6%（同▲7.8%）と、前月からマイナス幅が縮小した。原油価格の落ち着きを反映し、輸入価格の伸びは昨年 9 月の同+48.2%をピークに縮小傾向が続いている。数量ベースでは 5 カ月連続のマイナスだが、こちらは内需の伸び悩みを反映している可能性がある。季調済前月比では、輸出金額が▲0.8%（同+3.7%）と 2 カ月ぶりのマイナス、輸入金額が同▲1.2%（同▲2.8%）と 5 カ月連続のマイナスとなった。季調済の貿易収支は▲1 兆 2,099 億円と、22 カ月連続の赤字となったが、赤字幅は前月から縮小した。

主要相手国・地域別の輸出数量指数を見ると、米国向けは前年比▲9.2%（2 月：同▲1.3%）と、マイナス幅が拡大したほか、EU（除英）向けは同▲12.7%（同+1.4%）で 2 カ月ぶりのマイナスに転じた。中国向けは同▲20.6%（同▲27.3%）と、依然として二桁のマイナスだが、2、3 月とマイナス幅は縮小している（図表 3）。



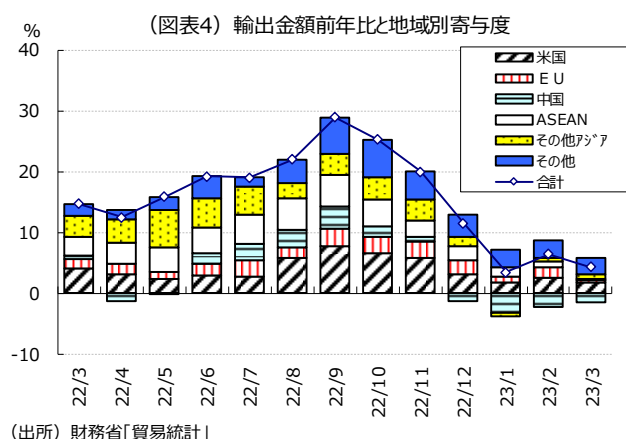
2. 中国向けは持ち直しの兆しも

以下、詳細なデータが取得可能な金額ベースで地域別の輸出動向を見ると、米国向けの輸出金額（構成比：19%）

は前年比+9.4%（2月：同+14.9%）となった。品目別に見ると、構成比で33%を占める輸送用機器（2月：前年比+14.1%→3月：同+37.2%）は2ヵ月連続でプラス幅が拡大した。なかでも乗用車（同+14.7%→同+61.5%）が大きく伸びている。一方、25%を占める一般機械（同+11.8%→同+0.9%）はプラス幅を縮小させたほか、14%を占める電気機器（同+6.1%→同▲5.7%）は8ヵ月ぶりにマイナスに転じた。

EU（除英）向けの輸出金額（構成比：10%）は前年比+5.1%（2月：同+18.6%）となった。価格指数の伸びは同+20.3%と前月から拡大しており、プラス幅の縮小は数量要因が大きい。品目別に見ると、構成比で25%を占める輸送用機器（2月：前年比+59.2%→3月：同+27.0%）のプラス幅が大きく縮小したほか、24%を占める一般機械（同+11.1%→同▲4.2%）、16%を占める電気機器（同+6.4%→同▲1.5%）はいずれもマイナスに転じた。

中国向けの輸出金額（構成比：18%）は前年比▲7.7%（2月：同▲10.9%）と、マイナス幅は縮小したものの、主要国のなかでは唯一のマイナスとなっている（図表4）。内訳を見ると、構成比で25%を占める一般機械（同▲11.8%→同+2.0%）がプラスに転じたほか、22%を占める電気機器（同▲12.1%→同▲11.4%）、12%を占める原料別製品（同▲16.2%→同▲10.2%）はマイナス幅を縮小させた。一般機械では、約3割を占める半導体等製造装置（同▲16.0%→同+17.3%）が大幅プラスに転じたほか、原動機（同▲17.0%→同▲9.1%）、金属加工機械（同▲17.9%→同▲



7.3%）、ポンプ・遠心分離機（同▲20.3%→同▲15.8%）等のマイナス幅が縮小している。中国国家発展改革委員会によれば、甘粛省など中国西部を中心にデータセンターや5G基地局などの建設プロジェクトが堅調に推移しているとのことである。半導体等製造装置がプラスに転じたことなども踏まえると、中国国内の設備投資が回復に向かいつつある可能性がある。4月18日に発表された中国の1-3月期実質GDP成長率は前年比+4.5%と、前期の同+2.9%から伸び幅が拡大し、景気が回復に向かっている様子を示した。鉱工業生産（2月：前年比+2.4%→3月：同+3.9%）、小売売上高（同+3.5%→同+10.6%）などの統計も改善しており、中国向け輸出は緩慢ながらも回復基調が続くと予想される。

3. 年度ベースでは輸出入ともに二桁増

2022年度合計の輸出金額は前年比+15.5%と、前年度（同+23.6%）から伸びは鈍化したものの、2年連続で二桁増となった。主要国・地域別に見ると、米国向けが前年比+21.3%（前年度：同+23.9%）、EU（除英）向けが同+20.9%（同+24.5%）、中国向けは同+1.3%（同+14.9%）となり、中国向けはかろうじてプラスを確保するにとどまった。

品目別に見ると、輸送用機器は前年比+21.8%（同+13.3%）と、前年度から伸び幅を拡大させた。乗用車が同+28.9%（同+9.4%）と上昇幅を大きく拡大させた影響が大きい。一方、一般機械は同+12.3%（同+25.6%）、電気機器は同+9.2%（同+19.5%）と伸びが鈍化した。内訳では、一般機械は半導体等製造装置が同+13.7%（同+33.8%）、電気機器は半導体等電子部品が同+12.0%（同+19.4%）とプラス幅を縮小させており、世界的なPC・スマホ需要の落ち込みなどによる半導体需要の一巡が、一定程度輸出の抑制要因になった様子が示された。

ただ、数量ベースでは同▲3.9%と2年ぶりのマイナスで、上昇分はもっぱら価格の寄与によるものである。中国ではゼロコロナ政策が年度の大部分にわたって継続されたほか、欧米では高インフレに伴う利上げなどにより景気が減速したことが数量の落ち込みにつながったとみられる。

輸入金額は前年比+32.2%で、前年度（同+33.5%）同様の高い伸びとなった。日米金利差の拡大などに伴って円安が進み、昨年10月には32年ぶりに150円/ドル台をつけたほか（図表5）、ロシアのウクライナ侵攻による供給不足懸念から原油価格が高騰したことで（図表6）、エネルギーの大部分を輸入に依存する日本の輸入金額を押し上げた。もっとも、輸出と同様、数量ベースでは同▲1.6%のマイナスとなった。昨年3月下旬には、まん延防止等重点措置が解除され、経済活動の正常化が進んだものの、その後もコロナ感染者数が増減を繰り返したことで、外出を控える動きが広がるなど、需要の回復が緩慢だったことが影響した可能性がある。貿易収支は▲21兆7,285億円と、2年連続の赤字で、赤字幅は前年度（▲5兆5,866億円）から約4倍に拡大した。

先行きの輸出は、当面軟調な推移となる可能性が高い。米国では、3月上旬のシリコンバレー銀行（SVB）の破綻に端を発した金融不安は、いったん落ち着きを取り戻しているものの、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げの影響がタイムラグを伴って実体経済に現れることで、景気は減速が見込まれる。欧州も、ECB（欧州中央銀行）の利上げが景気の足枷になるとみる。中国景気は、ゼロコロナ政策の解除が押し上げ要因となるが、不動産市場の低迷の影響は尾を引くとみられ、政府目標である前年比+5.0%程度の緩やかな回復にとどまる可能性が高い。

日本にとっては、主要輸出先の景気の先行き不透明感が強いなか、輸出が景気を牽引する展開は期待できない。また、為替市場において、一時期に比べて円高ドル安となっていることも、輸出にとっては向かい風である。輸出の本格回復は、米国景気が底打ちから回復に向かう2024年度にずれ込むと予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411